

## 大都市データ

川崎市をはじめ20の政令指定都市と東京都区部の21大都市は「大都市統計協議会」を設置して、各都市の各種統計情報を集約し、毎年「大都市比較統計年表」を作成、発行しています。

ここでは、「大都市比較統計年表(平成26年)」などをもとに、主要な統計情報からみた川崎市及び各都市の特徴をまとめました。



# 1

## 人口・世帯数及び面積

●人口密度は高く大都市で第3位

都 市 名	政令指定都市 への移行 年月日	区 数	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	面 積 (km <sup>2</sup> )	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	昼夜間 人口比率 (常住人口=100)	平成27年度 当初予算額 (百万円)
1 東京都区部	昭和31.9.1	23	9,272,565	4,793,379	626.70	14,796	130.9	6,952,000
2 東京都区市	昭和24.6.1	24	2,691,742	1,354,202	225.21	11,952	132.8	1,726,621
3 川崎市	昭和47.4.1	7	<b>1,475,300</b>	<b>691,236</b>	<b>144.35</b>	<b>10,220</b>	<b>89.5</b>	<b>618,872</b>
4 横浜市	昭和31.9.1	18	3,726,167	1,645,245	435.23	8,561	91.5	1,495,465
5 名古屋市	昭和31.9.1	16	2,296,014	1,057,936	326.44	7,033	113.5	1,072,256
6 さいたま市	平成15.4.1	10	1,264,253	533,427	217.43	5,815	92.8	456,000
7 福岡市	平成18.4.1	7	839,891	350,318	149.82	5,606	94.4	371,200
8 広島市	昭和47.4.1	7	1,538,510	764,159	343.39	4,480	111.9	781,950
9 熊本市	平成4.4.1	6	972,639	417,640	271.76	3,579	97.5	390,200
10 神戸市	昭和31.9.1	9	1,537,860	705,061	557.02	2,761	102.6	728,174
11 仙台市	平成22.4.1	3	720,914	311,234	328.82	2,192	87.9	255,500
12 新潟市	昭和38.4.1	7	961,815	426,277	491.95	1,955	102.7	587,301
13 長野市	平成24.4.1	5	741,115	315,470	390.32	1,899	103.1	296,210
14 京都市	昭和31.9.1	11	1,474,570	705,758	827.83	1,781	108.5	750,432
15 札幌市	昭和47.4.1	10	1,953,784	919,198	1,121.26	1,742	100.6	901,037
16 仙台市	平成元.4.1	5	1,082,185	499,090	786.30	1,376	107.3	538,901
17 広島市	昭和55.4.1	8	1,194,507	531,438	906.53	1,318	102.1	606,739
18 新潟市	平成19.4.1	8	810,514	321,435	726.45	1,116	101.8	364,500
19 静岡市	平成21.4.1	4	719,584	309,101	789.96	911	104.2	284,806
20 大阪市	平成19.4.1	7	798,252	309,100	1,558.06	512	99.7	294,900
21 大阪市	平成17.4.1	3	705,238	285,655	1,411.90	499	103.3	282,500

\*人口・世帯数は平成27年国勢調査速報値。

\*昼夜間人口比率は平成22年国勢調査

\*平成27年度当初予算額の東京都区部は、「都」の数値

### データチェック

人口及び世帯数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順となっております。川崎市は人口第8位、世帯数第9位となっています。また、面積が最も広いのは浜松市で、次いで静岡市、札幌市の順となっております。川崎市は最も狭く第21位です。人口密度では東京都区部が最も高く、次いで大阪市、川崎市の順となっております。

昼夜間人口比率をみると、大阪市の最も高く、次いで東京都区部、名古屋市の順となっております。一方、昼夜間人口比率が最も低いのは相模原市で、次いで川崎市、横浜市の順となっております。

# 2

## 人口動態

●自然増加数が大都市で第2位

(単位:人) (平成26年中)

都 市 名	人口増加 (自然増加+ 社会増加)	自然動態			社会動態			人口増加 比率 (人口増加数/人口)	
		自然増加	出生	死亡	社会増加	市(都)外との移動	市(都)内移動		その他の増減
1 東京都区部	86,256	4,479	80,815	76,336	81,777	60,721	1,349	19,707	0.94%
2 川崎市	<b>11,812</b>	<b>4,211</b>	<b>14,395</b>	<b>10,184</b>	<b>7,601</b>	<b>9,368</b>	—	<b>▲1,767</b>	<b>0.81%</b>
3 福岡市	11,988	3,754	14,799	11,045	8,234	10,052	22	▲1,840	0.79%
4 仙台市	3,931	1,062	9,306	8,244	2,869	3,025	4	▲160	0.37%
5 さいたま市	7,297	985	10,573	9,588	6,312	6,616	—	▲304	0.58%
6 広島市	1,470	903	10,925	10,022	567	987	—	▲420	0.12%
7 横浜市	8,192	613	30,780	30,167	7,579	158	61	7,360	0.22%
8 熊本市	661	611	7,034	6,423	50	50	…	…	0.09%
9 相模原市	1,794	125	5,614	5,489	1,669	1,661	—	8	0.25%
10 岡山市	1,455	0	6,453	6,453	1,455	2,337	—	▲882	▲0.20%
11 名古屋市	2,325	▲407	7,462	7,869	2,732	3,509	—	▲777	0.24%
12 名古屋市	5,520	▲687	19,842	20,529	6,207	8,008	179	▲1,980	0.24%
13 浜松市	▲1,969	▲756	6,859	7,615	▲1,213	▲68	—	▲1,145	▲0.25%
14 堺市	▲1,388	▲756	6,920	7,676	▲632	▲203	—	▲429	▲0.17%
15 新潟市	▲2,110	▲1,923	6,175	8,098	▲187	▲187	—	—	▲0.26%
16 静岡市	▲3,022	▲2,024	5,387	7,411	▲998	▲671	—	▲327	▲0.43%
17 九州市	▲4,915	▲2,603	7,956	10,559	▲2,312	▲2,483	▲892	1,063	▲0.51%
18 神戸市	▲3,005	▲2,863	12,218	15,081	▲142	1,112	—	▲1,254	▲0.20%
19 京都市	▲1,216	▲2,958	11,194	14,152	1,742	2,820	34	▲1,112	▲0.08%
20 札幌市	5,520	▲3,060	14,622	17,682	8,580	6,934	—	1,646	0.28%
21 大阪市	3,521	▲5,547	22,492	28,039	9,068	9,068	…	…	0.13%

\*大阪市の「市外との移動」に「市内移動」を含む。

### データチェック

平成26年1年間の川崎市の人口増加数は11,812人となっています。

自然増加数が4千人を超えているのは、東京都区部と川崎市だけです。

# 3

## 年齢別人口

●生産年齢人口構成比は大都市で最も高く、平均年齢は最も低い

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	総数	年齢階級別						平均年齢
		15歳未満	構成比	15~64歳	構成比	65歳以上	構成比	
1 川 崎 市	1,425,512	185,571	13.1%	988,540	70.0%	237,298	16.8%	41.5
2 福 岡 市	1,463,743	191,824	13.3%	997,884	69.1%	254,085	17.6%	41.9
3 仙 台 市	1,045,986	136,832	13.3%	703,379	68.2%	191,722	18.6%	42.3
4 さ い た ま 市	1,222,434	166,926	13.8%	813,060	67.5%	233,564	19.2%	42.8
5 相 模 原 市	717,544	93,750	13.1%	481,281	67.0%	138,094	19.4%	42.8
6 広 島 市	1,173,843	167,793	14.5%	755,983	65.5%	231,145	20.0%	43.1
7 横 浜 市	3,688,773	486,262	13.3%	2,440,385	66.6%	736,216	20.1%	43.4
8 熊 本 市	734,474	105,410	14.4%	468,350	63.8%	160,714	21.9%	43.5
9 岡 山 市	709,584	100,175	14.3%	450,108	64.2%	151,140	21.5%	43.6
10 名 古 屋 市	2,263,894	289,642	13.0%	1,463,977	65.8%	471,879	21.2%	43.8
11 東 京 都	8,945,695	946,290	10.8%	6,061,805	69.0%	1,771,978	20.2%	43.9
12 千 葉 市	961,749	123,972	13.3%	606,496	65.3%	198,850	21.4%	44.0
13 堺 市	841,966	117,750	14.0%	531,324	63.4%	189,318	22.6%	44.3
14 札 幌 市	1,913,545	224,212	11.7%	1,292,313	67.7%	391,796	20.5%	44.4
15 京 都 市	1,474,015	171,090	11.9%	935,200	65.1%	330,047	23.0%	44.6
16 浜 松 市	800,866	112,093	14.1%	499,213	63.0%	181,347	22.9%	44.7
17 大 阪 市	2,665,314	308,093	11.7%	1,734,432	65.7%	598,835	22.7%	44.8
18 大 神 戸 市	1,544,200	194,963	12.7%	980,959	64.1%	354,218	23.1%	45.0
19 新 潟 市	811,901	103,346	12.8%	516,311	64.0%	187,371	23.2%	45.3
20 静 岡 市	716,197	91,673	12.9%	444,745	62.4%	176,033	24.7%	45.9
21 北 九 州 市	976,846	126,391	13.0%	599,183	61.7%	244,860	25.2%	46.1

\*総数には年齢不詳を含む。

(国勢調査)

### データチェック

15歳未満(年少)人口の構成比が最も高いのは広島市で、次いで熊本市、15~64歳(生産年齢)人口の構成比が最も高いのは川崎市で、次いで福岡市となっています。また、65歳以上(老年)人口の構成比が最も高いのは北九州市で、最も低いのは川崎市となっています。平均年齢は、川崎市が最も低く41.5歳で、最も高いのは北九州市の46.1歳となっています。

# 4

## 就業者数

●労働力率は大都市で第2位

(単位:人)(平成22年10月1日)

都 市 名	15歳以上人口		労働力人口			非労働力人口	労働力率 B/A
	総数	うち労働力状態不詳を除く(A)	総数(B)	就業者	完全失業者		
1 東 京 都 区 部	7,833,783	6,587,656	4,365,163	4,111,983	253,180	2,222,493	66.3%
2 川 崎 市	1,225,838	1,034,871	673,411	638,433	34,978	361,460	65.1%
3 相 模 原 市	619,375	540,122	350,019	330,058	19,961	190,103	64.8%
4 名 古 屋 市	1,935,856	1,787,877	1,154,741	1,087,196	67,545	633,136	64.6%
5 福 岡 市	1,251,969	1,119,118	716,707	663,826	52,881	402,411	64.0%
6 浜 松 市	680,560	671,163	425,434	399,573	25,861	245,729	63.4%
7 広 島 市	987,128	934,862	590,733	557,475	33,258	344,129	63.2%
8 大 阪 市	2,333,267	1,992,460	1,257,298	1,143,389	113,909	735,162	63.1%
9 大 さ い た ま 市	1,046,624	987,871	621,097	585,742	35,355	366,774	62.9%
10 熊 本 市	620,785	569,078	356,758	334,217	22,541	212,320	62.7%
11 横 浜 市	3,176,601	2,885,826	1,803,113	1,703,374	99,739	1,082,713	62.5%
12 千 葉 市	620,778	607,076	378,629	357,916	20,713	228,447	62.4%
13 京 都 市	805,346	737,145	458,125	430,838	27,287	279,020	62.1%
14 新 潟 市	1,265,247	1,171,213	727,184	680,855	46,329	444,029	62.1%
15 大 神 戸 市	703,682	673,453	410,348	387,416	22,932	263,105	60.9%
16 岡 山 市	601,248	597,529	363,150	332,578	30,572	234,379	60.8%
17 堺 市	720,642	645,689	390,588	362,048	28,540	255,101	60.5%
18 仙 台 市	895,101	825,742	496,932	459,480	37,452	328,810	60.2%
19 札 幌 市	1,684,109	1,565,532	932,871	861,037	71,834	632,661	59.6%
20 北 九 州 市	844,043	797,609	460,697	425,369	35,328	336,912	57.8%
21 神 戸 市	1,335,177	1,240,387	715,817	665,482	50,335	524,570	57.7%

\*15歳以上人口総数には労働力状態不詳を含む。

(国勢調査)

### データチェック

就業者数が最も多いのは東京都区部で、次いで横浜市、大阪市の順で、川崎市は第9位となっています。労働力率が最も高いのは東京都区部で、次いで川崎市、相模原市の順となっています。

## 5

## 事業所(民営)

● 従業者300人以上の事業所の構成比は大都市で第2位

(単位:事業所)(平成26年7月1日)

都 市 名	総事業所数	従業者規模別事業所数				300人以上の構成比
		1人~29人	30人~299人	300人以上	出向・派遣従業者のみ	
1 東京都	521,270	479,055	36,771	2,711	2,733	0.520%
2 川崎市	42,616	39,494	2,793	152	177	0.357%
3 大阪市	190,629	176,899	12,161	646	923	0.339%
4 横浜市	119,509	110,191	8,401	382	535	0.320%
5 千葉市	30,059	27,420	2,388	94	157	0.313%
6 札幌市	75,749	70,263	4,827	217	442	0.286%
7 さいたま市	42,429	39,235	2,923	114	157	0.269%
8 福岡市	74,256	68,684	4,929	190	453	0.256%
9 京都市	74,419	70,144	3,792	187	296	0.251%
10 相模原市	23,526	22,000	1,388	58	80	0.247%
11 神戸市	70,797	66,375	3,939	166	317	0.234%
12 名古屋	124,636	115,749	8,005	291	591	0.233%
13 仙台市	49,555	45,983	3,146	114	312	0.230%
14 熊本市	31,444	29,550	1,740	68	86	0.216%
15 北九州市	43,439	40,758	2,462	90	129	0.207%
16 広島市	54,807	51,138	3,281	105	283	0.192%
17 堺市	29,764	27,760	1,820	57	127	0.192%
18 新潟市	36,591	34,172	2,145	70	204	0.191%
19 浜松市	37,073	34,794	2,093	69	117	0.186%
20 静岡市	36,534	34,502	1,833	62	137	0.170%
21 岡山市	32,388	30,181	1,960	53	194	0.164%

(経済センサス-基礎調査)

## データチェック

事業所数は東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

また、事業所の従業者規模をみると、300人以上の事業所の構成比は東京都区部が最も高く、次いで川崎市、大阪市の順となっています。

## 6

## 工業(従業者4人以上の事業所)

● 製造品出荷額等、従業者1人当たり製造品出荷額等は大都市で第1位

(単位:事業所、人、百万円)(平成26年12月31日)

都 市 名	事業所数			従業者数	製造品出荷額等	従業者1人当たり製造品出荷額等
	総数	4~29人	30人以上			
1 川崎市	1,251	1,042	209	48,120	4,548,439	94.52
2 堺市	1,471	1,172	299	50,779	3,821,279	75.25
3 仙台市	518	408	110	15,486	1,088,363	70.28
4 千葉市	422	295	127	20,647	1,234,749	59.80
5 広島市	1,239	977	262	54,007	2,714,562	50.26
6 横浜市	2,479	1,995	484	90,600	4,332,961	47.83
7 神戸市	1,617	1,284	333	63,411	2,831,802	44.66
8 北九州市	1,036	759	277	48,009	2,128,239	44.33
9 静岡市	1,488	1,247	241	45,022	1,758,416	39.06
10 名古屋	4,112	3,588	524	100,136	3,549,381	35.45
11 岡山市	813	618	195	27,379	962,395	35.15
12 相模原市	941	745	196	35,281	1,224,071	34.69
13 京都市	2,296	1,981	315	62,501	2,109,247	33.75
14 新潟市	1,077	833	244	35,985	1,122,107	31.18
15 大阪市	5,727	5,007	720	117,897	3,634,826	30.83
16 福岡市	793	658	135	20,733	636,524	30.70
17 浜松市	2,104	1,661	443	70,032	2,005,774	28.64
18 さいたま市	970	822	148	26,609	755,894	28.41
19 東京都区部	9,415	8,595	820	150,908	3,209,634	21.27
20 熊本市	492	387	105	18,821	391,349	20.79
21 札幌市	940	749	191	27,665	529,579	19.14

(工業統計調査)

## データチェック

製造品出荷額等が最も多いのは川崎市で、次いで横浜市、堺市の順となっています。また、従業者1人当たりの製造品出荷額等でも、川崎市は第1位と高い労働生産性を示しています。

## 7

## 商業

## ●1事業所当たり年間商品販売額は大都市で第14位

(単位:事業所、人、億円) (平成24年2月1日)

都 市 名	卸 売 業			小 売 業			1事業所当たり 年間商品販売額	
	事業所数	従業者数	年間商品販売額	事業所数	従業者数	年間商品販売額		
1	東 京 都	31,991	655,013	1,304,927	49,998	417,597	112,503	17.29
2	大 阪 市	16,368	228,104	344,341	20,121	141,758	37,072	10.45
3	京 都 市	10,074	122,595	214,346	13,335	111,840	27,022	10.31
4	名 古 屋 市	5,898	67,006	94,048	8,111	66,217	15,642	7.83
5	仙 台 市	4,085	41,751	61,424	5,290	48,560	10,733	7.70
6	札 幌 市	4,857	51,319	69,031	7,783	84,225	17,810	6.87
7	広 島 市	3,995	41,838	58,280	6,483	55,013	11,641	6.67
8	さい たま 市	2,278	28,359	35,840	5,043	51,036	10,596	6.34
9	千 葉 市	1,461	20,106	20,499	3,696	38,071	8,623	5.65
10	横 浜 市	4,844	54,216	52,769	13,657	133,836	31,667	4.56
11	神 戸 市	3,534	38,168	41,043	8,933	67,718	14,446	4.45
12	新 潟 市	2,333	22,846	23,516	5,520	38,782	8,148	4.03
13	岡 山 市	2,041	19,847	17,621	4,107	30,974	6,744	3.96
14	川 崎 市	1,372	12,910	13,868	4,824	45,744	9,073	3.70
15	京 都 府	3,691	40,400	34,188	10,175	74,912	15,946	3.62
16	浜 松 市	1,947	17,617	16,042	5,071	35,968	7,707	3.38
17	静 岡 市	2,411	19,530	18,922	5,218	33,672	6,433	3.32
18	熊 本 市	1,208	10,716	8,953	3,782	30,519	6,301	3.06
19	北 九 州 市	1,849	16,745	11,007	4,350	34,422	7,238	2.94
20	相 模 原 市	2,101	17,808	14,664	6,667	44,048	8,293	2.62
21	相 模 原 市	803	5,447	4,385	2,825	27,220	4,976	2.58

(経済センサス-活動調査)

## データチェック

卸売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順となっています。

小売業では、事業所数、従業者数、年間商品販売額の3項目とも東京都区部が最も多く、次いで大阪市、横浜市の順となっています。

また、卸売業と小売業の年間商品販売額を合せて算出した1事業所当たり年間商品販売額は、東京都区部が最も多く、次いで大阪市、名古屋市の順になっており、川崎市は第14位となっています。

## 8

## 貿易

## ●外国貿易海上輸出入額の総額は大都市で第7位

(単位:10億円、千トン) (平成26年)

都 市 名	外国貿易海上輸出入額			海上輸(移)入貨物数量				
	総額	輸出	輸入	輸出	輸入	移出	移入	
1	東 京 都	17,142	6,137	11,004	13,222	35,645	14,216	24,105
2	京 都 府	17,091	11,375	5,717	57,694	80,490	37,764	31,673
3	横 浜 市	11,735	7,118	4,617	31,141	42,555	17,463	25,856
4	神 戸 市	8,627	5,486	3,142	22,607	27,687	17,639	24,454
5	大 阪 市	8,410	3,263	5,147	9,253	27,431	22,172	27,619
6	千 葉 市	6,598	1,131	5,466	2,578	14,997	4,197	9,137
7	川 崎 市	4,917	1,694	3,223	10,617	47,628	15,478	12,090
8	堺 市	3,086	555	2,531	822	22,635	8,980	7,878
9	福 岡 市	2,981	1,856	1,125	7,233	11,260	4,095	11,219
10	静 岡 市	2,738	1,782	956	3,825	6,183	1,126	3,294
11	北 九 州 市	2,429	1,126	1,303	6,967	25,718	32,397	35,016
12	広 島 市	1,624	1,277	347	4,232	1,865	1,956	3,679
13	仙 台 市	1,162	307	856	1,717	9,679	9,501	9,785
14	新 潟 市	895	124	771	1,190	16,733	6,473	8,553
15	岡 山 市	476	46	430	7	—	247	1,145
16	京 都 府	129	90	39	—	—	—	—
17	熊 本 市	27	14	12	45	83	154	605
-	横 浜 市	—	—	—	—	—	—	—
-	さい たま 市	—	—	—	—	—	—	—
-	札 幌 市	—	—	—	—	—	—	—
-	相 模 原 市	—	—	—	—	—	—	—

\*外国貿易海上輸出入額は税関別貿易額である。

(貿易統計)

(港湾調査)

## データチェック

外国貿易海上輸出入額の総額をみると、最も多いのは東京都区部で、次いで名古屋市、横浜市の順となっています。川崎市は第7位になっており、輸出額に比べて輸入額が多くなっています。

また、海上輸出入貨物数量では、輸出・輸入ともに名古屋市が最も多くなっています。川崎市は輸出量に比べて輸入量が多く、輸入量は名古屋市に次いで第2位となっています。

# 9

## 住宅

● 民営借家に住む世帯の割合は大都市で4番目に高い

(単位:世帯)(平成22年10月1日)

都 市 名	住宅に住む 一般世帯	持ち家	借 家				間借り	持ち家 割合	民営借家 割合
			公営借家	都市機構・ 公社借家	民営借家	給与住宅			
1 福 岡 市	697,101	261,833	33,856	32,123	337,710	25,149	6,430	37.6%	48.4%
2 大 阪 市	1,297,733	547,849	105,770	40,527	564,260	24,663	14,664	42.2%	43.5%
3 東 京 都	4,467,330	1,974,012	179,837	140,479	1,928,585	163,227	81,190	44.2%	43.2%
4 川 崎 市	640,874	303,158	20,064	11,012	275,429	23,469	7,742	47.3%	43.0%
5 札 幌 市	879,156	425,249	30,397	7,917	376,805	20,693	18,095	48.4%	42.9%
6 仙 台 市	460,105	224,767	12,288	4,379	194,644	19,480	4,547	48.9%	42.3%
7 熊 本 市	299,076	151,985	19,265	992	113,156	10,351	3,327	50.8%	37.8%
8 岡 岡 市	293,815	164,979	6,840	766	110,385	8,471	2,374	56.2%	37.6%
9 京 山 市	673,663	361,453	24,670	14,858	252,885	12,632	7,165	53.7%	37.5%
10 広 島 市	503,971	265,478	19,874	2,254	188,892	21,095	6,378	52.7%	37.5%
11 名 古屋 市	999,950	474,499	75,586	29,827	372,125	37,790	10,123	47.5%	37.2%
12 相 模 原 市	298,519	177,348	6,450	6,223	97,777	6,686	4,035	59.4%	32.8%
13 北 九 州 市	413,200	223,404	34,163	14,279	124,490	12,063	4,801	54.1%	30.1%
14 さ い た ま 市	493,840	301,470	10,878	8,071	148,083	20,073	5,265	61.0%	30.0%
15 横 浜 市	1,543,521	907,141	45,985	55,220	461,968	50,920	22,287	58.8%	29.9%
16 浜 松 市	295,800	187,848	8,053	1,410	87,339	7,994	3,156	63.5%	29.5%
17 静 岡 市	275,685	171,189	10,273	1,378	81,149	9,090	2,606	62.1%	29.4%
18 新 潟 市	310,412	204,268	6,920	377	89,135	6,604	3,108	65.8%	28.7%
19 神 戸 市	678,102	386,147	57,570	31,893	179,121	18,140	5,231	56.9%	26.4%
20 千 葉 市	397,617	237,736	13,121	30,665	98,734	13,756	6,305	59.8%	24.8%
21 堺 市	340,616	201,451	31,062	24,753	73,705	6,280	3,365	59.1%	21.6%

(国勢調査)

### データチェック

住宅に住む一般世帯のうち、持ち家に住む世帯の割合が最も高いのは新潟市で、次いで浜松市、静岡市となっており、川崎市は福岡市、大阪市、東京都区部に次いで4番目に低くなっています。

一方、民営借家に住む世帯の割合は、福岡市が最も高く、次いで大阪市、東京都区部、川崎市の順となっています。

# 10

## 消費者物価地域差指数

● 消費者物価地域差指数(総合)は大都市で2番目に高い

都 市 名	平成23年平均 (51市平均=100)		平成24年平均 (51市平均=100)		平成25年平均 (51市平均=100)		平成26年平均 (全国=100)	
	総合	食料	総合	食料	総合	食料	総合	食料
1 東 京 都	106.3	106.0	106.0	105.0	105.9	104.9	106.1	103.9
2 川 崎 市	105.9	104.2	105.7	104.4	105.4	104.4	105.0	101.7
3 横 浜 市	107.1	106.0	106.7	105.8	106.0	105.9	104.8	103.5
4 さ い た ま 市	102.3	102.1	102.9	102.3	103.3	102.5	103.0	102.2
5 京 神 戸 市	101.8	100.5	101.5	100.5	101.2	100.7	101.3	100.9
6 神 大 阪 市	101.9	102.7	102.3	102.7	102.2	102.4	101.3	102.4
7 堺 市	101.0	100.6	100.6	101.2	100.6	100.6	101.2	100.6
8 堺 千 葉 市	100.3	101.4	100.7	101.2	100.6	101.3	100.6	101.7
9 堺 千 古 屋 市	99.1	101.0	99.2	100.1	99.1	101.0	100.0	100.3
10 名 古 屋 市	99.3	98.8	99.7	99.8	99.1	98.4	99.9	100.1
11 静 岡 市	99.3	98.6	99.7	99.3	100.0	99.2	99.3	99.6
12 岡 山 市	100.4	100.1	100.7	101.0	100.3	100.3	99.1	101.8
13 新 潟 市	98.7	97.7	98.6	98.6	99.1	98.9	99.0	99.5
14 新 熊 本 市	100.1	101.3	100.6	101.2	100.0	99.8	98.9	101.2
15 札 幌 市	99.0	95.6	99.3	96.7	100.2	97.9	98.7	99.5
16 広 島 市	101.7	101.9	101.2	97.1	99.8	101.3	98.5	100.7
17 仙 台 市	97.7	97.7	97.8	97.1	98.3	97.6	98.4	97.4
18 浜 松 市	97.5	96.6	98.1	97.2	98.4	97.2	97.8	98.4
19 福 北 九 州 市	97.4	95.8	97.4	94.9	97.5	94.7	97.7	95.7
20 相 模 原 市	96.6	97.6	96.7	97.6	96.6	97.4	97.1	98.3
一	...	...	...	...	...	...	...	...

\*51市とは都道府県庁所在地市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、浜松市、堺市及び北九州市)である。

\*平成26年から全国の平均を基準(=100)とした年平均の指数となっている。

### データチェック

平成26年の消費者物価地域差指数(全国平均を100とした場合)の地域ごとの年平均指数)をみると、総合では東京都区部が最も高く、次いで川崎市、横浜市の順となっており、食料においても東京都区部が最も高く、次いで横浜市、神戸市と続き、川崎市は堺市と共に6位となっています。また、平成26年平均の総合で全国平均を下回っているのは、名古屋、静岡、岡山市など11市となっており、食料では静岡市、新潟市、札幌市など7市となっています。

## 11

## 市民経済計算

## ●1人当たり市民雇用者報酬は大都市で第4位

(単位:百万円)(平成25年度)

都市名	市民所得				雇用者報酬割合	財産所得割合	企業所得割合	1人当たり市民雇用者報酬(千円)
	総額	雇用者報酬	財産所得	企業所得				
1 東京都	59,959,202	34,673,079	5,091,653	20,194,470	57.8%	8.5%	33.7%	6,309
2 名古屋市	7,691,451	5,202,407	390,037	2,099,007	67.6%	5.1%	27.3%	5,930
3 大阪市	8,420,045	5,255,413	1,120,487	2,044,145	62.4%	13.3%	24.3%	5,552
4 川崎市	4,425,416	3,439,369	220,488	765,559	77.7%	5.0%	17.3%	5,475
5 仙台市	3,879,448	2,207,306	172,721	1,499,420	56.9%	4.5%	38.7%	5,066
6 千葉市	2,954,828	2,013,814	219,969	721,045	68.2%	7.4%	24.4%	5,003
7 福山市	4,699,802	3,017,825	297,464	1,384,513	64.2%	6.3%	29.5%	4,909
8 さいたま市	3,885,656	2,750,951	172,127	962,577	70.8%	4.4%	24.8%	4,753
9 北九州市	2,616,016	1,760,019	126,544	729,453	67.3%	4.8%	27.9%	4,623
10 横浜市	11,226,877	7,740,944	650,796	2,835,137	69.0%	5.8%	25.3%	4,497
11 神戸市	4,589,436	2,883,616	327,320	1,378,500	62.8%	7.1%	30.0%	4,475
12 広島市	3,692,822	2,288,333	160,030	1,244,459	62.0%	4.3%	33.7%	4,331
13 岡崎市	1,954,053	1,291,348	118,829	543,876	66.1%	6.1%	27.8%	4,217
14 新潟市	2,308,524	1,471,293	121,036	716,195	63.7%	5.2%	31.0%	4,201
15 札幌市	5,078,764	3,557,846	224,610	1,296,308	70.1%	4.4%	25.5%	4,155
16 京都府	4,574,416	2,548,299	208,494	1,817,623	55.7%	4.6%	39.7%	4,022
- 静岡県	...	...	...	...	...	...	...	...
- 堺市	...	...	...	...	...	...	...	...
- 浜松市	...	...	...	...	...	...	...	...
- 相模原市	...	...	...	...	...	...	...	...
- 熊本市	...	...	...	...	...	...	...	...

## データチェック

市民所得総額をみると東京都が最も多く、次いで横浜市、大阪市の順となっており、川崎市は第9位となっています。1人当たり市民雇用者報酬は東京都が最も多く、次いで名古屋市、大阪市の順となっており、川崎市は第4位となっています。

また、雇用者報酬割合をみると川崎市が最も高く、次いでさいたま市、札幌市の順となっています。

## 12

## 治安及び災害

## ●人口10万人当たりの交通事故発生件数が最も少ない

(単位:件)(平成26年)

都市名	交通事故発生件数		刑法犯認知件数及び検挙件数		
	総数	人口10万人当たりの交通事故発生件数	認知件数	検挙件数	人口1,000人当たりの認知件数
1 川崎市	3,767	257.8	10,725	4,304	7.3
2 東京都	24,561	268.6	119,852	29,917	13.1
3 横浜市	10,989	296.2	26,146	10,624	7.0
4 札幌市	5,819	299.5	19,229	5,872	9.9
5 新千歳市	2,573	318.4	7,352	2,617	9.1
6 千歳市	3,257	337.3	12,321	4,213	12.8
7 さいたま市	4,873	389.4	12,884	4,111	10.3
8 相模原市	2,966	410.3	5,836	2,391	8.1
9 広島市	4,945	417.1	11,169	4,002	9.4
10 仙台市	4,487	418.1	9,962	2,836	9.3
11 京都市	6,330	430.8	19,146	4,897	13.0
12 熊本市	3,611	487.8	6,462	3,218	8.7
13 大阪市	13,480	501.8	63,719	11,408	23.7
14 神戸市	7,937	516.1	19,248	5,186	12.5
15 堺市	4,367	519.9	13,514	2,276	16.1
16 名古屋市	14,981	658.0	34,917	9,535	15.3
17 福岡市	12,065	794.1	23,400	6,153	15.4
18 岡山県	5,698	797.4	8,420	2,596	11.8
19 静岡県	6,088	861.6	5,502	1,833	7.8
20 北九州市	8,325	864.3	12,881	4,069	13.4
21 浜松市	8,915	1,126.8	5,398	2,038	6.8

\*交通事故発生件数は、道路交通法の「[道路上]」での法規違反による事故数を集計したものである。

\*検挙件数は、発生地計上によるものである。

\*平成26年10月1日現在の人口で算出

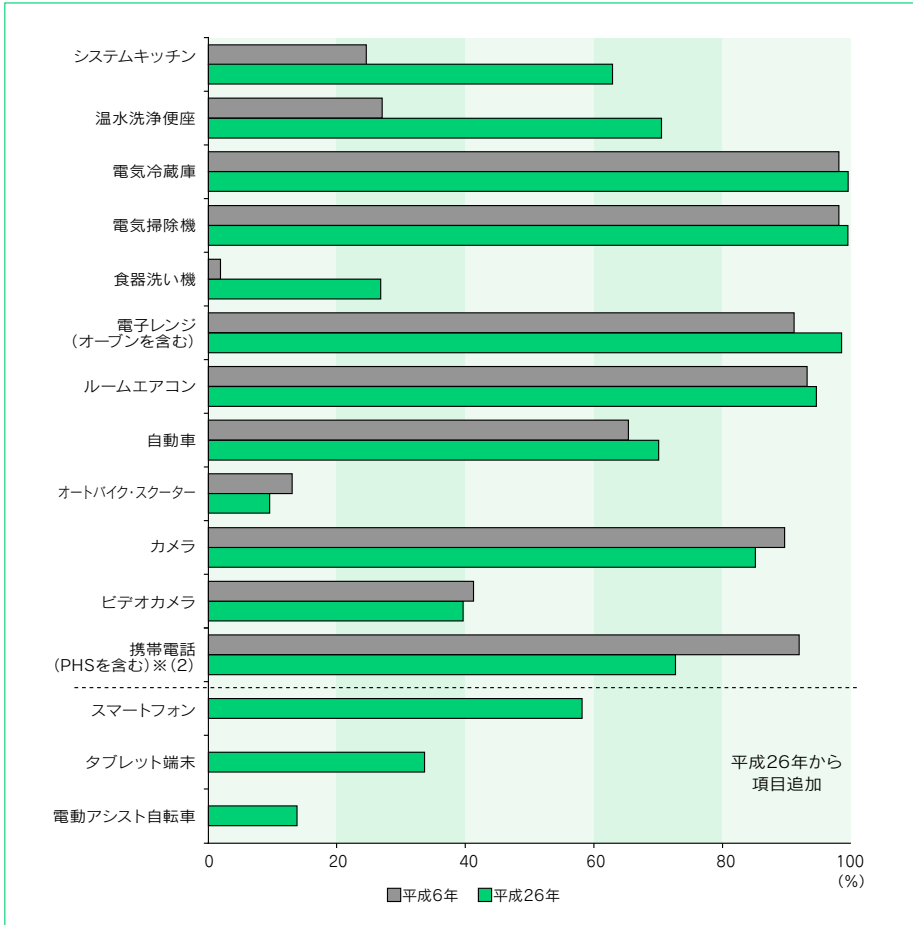
## データチェック

人口10万人当たりの交通事故発生件数は川崎市が最も少なく、次いで東京都都区部、横浜市の順となっています。また、人口1,000人当たりの刑法犯認知件数は、浜松市が最も少なく、次いで横浜市、川崎市の順となっています。



かわさき市民に主要耐久消費財がどのくらい普及しているのか、全国消費実態調査から分かります。平成6年と平成26年の調査結果を比較してみました。

全国消費実態調査は、生活スタイルの変化等により、調査対象品目が変更されます。平成26年においては「スマートフォン」、「タブレット端末」などが新たに調査対象品目に加わりました。



※(1)主要耐久消費財の普及率は、1,000世帯当たりの普及率。  
 (2)「携帯電話(PHSを含む)」は平成21年と平成26年の比較結果。

### データチェック

平成6年と平成26年のそれぞれの結果を比較したところ、特に「システムキッチン」、「温水洗浄便座」、「食器洗い機」の普及率が上昇していることがわかります。

また、「携帯電話(PHSを含む)」の普及率が「スマートフォン」の普及の影響で下がっていることがわかります。